

【論文】

日本経済の構造転換とその評価について

—経済構造の転換と産業構造の転換—

北村 洋基

はじめに

日本は特に1980年代後半から、経済構造の転換を課題として掲げ、そのための諸政策を推進してきた。現在進められている構造転換が実際にどの程度の成果をおさめているかということについては、さまざまな議論や評価がある。しかしそもそも現在の構造転換はどのような理論的意義をもつものなのかとか、日本資本主義の歴史においてどのような位置づけがあたえられるべきであるのかといったより広いパースペクティブにたった総体的な検討はおろそかにされたままに、具体的なレベルでの議論がおこなわれているように思われる。しかしこうした総体的な把握を欠いたままでは、現実の構造転換を科学的に検討・評価することはできないことは明らかであろう。

本稿は、現在の日本経済の構造転換の理論的意義と歴史的位置を確定し、その視点から現実の構造転換を検討しようとするものであるが、この課題に接近するためには、経済構造（の転換）と産業構造（の転換）とを区別して構造転換の意義と内容を検討することが必要であると思われる。なぜそうするのか、そうすることの意味はどこにあるのかは行論の中で明らかにするが、日本の構造転換の意義と特質は、経済構造（の転換）と産業構造（の転換）のそれぞれの分析を総合することによって、より明確になるであろう。ただし本稿では紙幅の制約もあって検討はきわめて概略的たらざるをえず、実証的・統計的分析や図表等もいっさい省略して、日本経済の構造転換をとらえる基本的視点の確定と構造転換についての歴史的・理論的見通しをえるための基礎的考察に集中していることをあらかじめお断りしておきたい。

I 経済構造の転換について

周知のように、日本は大幅な経常収支黒字・貿易収支黒字の累積と貿易摩擦の深刻化、そして急激な円高の進行という事態に対して、80年代後半から経済構造の転換という抜本的な対策に乗り出した。経済構造の転換を課題として鮮明に打ち出した最初の文書は、前川レポートとして有名な1986年4月の『国際協調のための経済構造調整研究会報告』であるが、それは、「わが国の大幅な経常

収支不均衡の継続は、わが国の経済運営においても、また、世界経済の調和ある発展という観点からも、危機的状況である」という認識に立って、「経常収支不均衡を国際的に調和のとれるよう着実に縮小させること」を「国民的政策目標として設定」し、そのために内需拡大、産業構造の転換、製品輸入の促進等を進めて「輸出指向型経済構造から国際協調型経済構造への変革を図る」ことを内外に宣言したものである。翌87年5月に発表された『経済審議会建議——構造調整の指針——』（新前川レポート）は、対外均衡を達成するための「経済構造調整は、需要、供給両面から進められる必要がある」として、「需要構造面では、国民生活の質の向上を中心とする内需主導型経済構造への変革を、供給構造面では、需要構造の変化に見合った産業構造の転換、輸入の拡大を目指す」としている。新前川レポートは経済構造調整の目的と手段との関係をより明確にし、「内需主導型経済構造」という用語を使って目指すべき経済構造の内容を明示しようとしていること、そして構造調整のための政策内容もより具体化していることが特徴である。

産業構造の転換については次節以降で検討するが、国際協調型経済構造と内需主導型経済構造との関係については、前川レポートおよび新前川レポートでは、国際協調型経済構造が目的、内需主導型経済構造がその手段（の一つ）と位置づけられている。ただし87年6月の『世界と日本中長期経済研究会報告——わが国経済の中長期展望——』（宮崎レポート）では、「対外不均衡の是正と国民生活の質の向上という2つの大きな課題を同時に達成するための努力、すなわち、経済構造調整」として、この両者を同等の目標として位置づけている。それぞれのレポートにおける微妙な相違については立ち入らないが、少なくとも大幅黒字継続と対外摩擦への抜本的な対処とともに、国内的にも、長時間過密労働、通勤地獄、住宅問題、公害や自然破壊、生活環境の悪化など国民生活の豊かさを実感させるにはほど遠い状況——それらはまた諸外国からの批判を招いている問題でもある——の改革が政府レベルでも差し迫った課題と認識されるに至ったということではできらるであろう。

しかしながら、これらのレポートがいう経済構造——またその転換あるいは調整、変革等——という言葉の意味や内容は必ずしも明確ではない。これらの文書はそもそも経済構造とはなにかを定義しないで国際協調型経済構造とか、内需主導型経済構造とかを主張しているのである。しかし経済構造という言葉の意味をある程度明確にしておかなければ議論は進められないので、まずこの点から検討することにした。

史的唯物論によれば、経済構造とは社会の生産関係の総体であり、社会の実在的土台をさす概念である（マルクス『経済学批判（序言）』）。それゆえ経済構造の転換とは生産関係の変革すなわち社会の革命的変革を意味することになる。『経済学批判』の序言では歴史発展の定式化がきわめて概括的になされているために、資本主義という一つの経済構造と、その変革として資本主義を超えた社会への移行の必然性が述べられているのであるが、それを具体化すれば、大枠としての資本主義という社会において、生産力の発展に基礎づけられて、いくつかの経済構造の発展段階（または形態）を区分することができること、資本主義的経済構造は再生産と資本蓄積の構造とも言い換えられるが、そのそれぞれの段階において、一定の変容を遂げた資本主義的生産関係が存在すると考えることが可能であろう。すなわち、資本主義的経済構造は生産力と生産関係との矛盾を内包しかつ「解決」された形態として経済構造の諸段階あるいは諸形態をもつこと、矛盾の深化は資本主義の枠内で経済構造を次の段階あるいは形態へ移行させることによって「解決」されるが、しかし各

段階での「解決」はあくまでも一時的であり、根本的な解決は資本主義の枠を突破することによってであるということになる¹⁾。

一方前川レポート等での問題意識は、大幅な貿易黒字を縮小し、国際経済との調和のとれた発展を目指すためには、また内需主導で国民生活の質的改善をともなった経済発展を実現するためには、糊塗的な政策措置では済まず、対外不均衡と国内不均衡を必然化させるような日本経済の構造そのものを改革しなければならないということであるから、資本主義という大枠は前提としつつも、一定の生産関係の変容をともなった新たな経済構造への変革を目指していると考えられる。ただし現在の構造転換政策が実際にそのようなものであるかどうかは後に検討するが、論理的にはそのようにとらえられるはずである。その意味で、史的唯物論でいう経済構造とその変革とはある程度重なり合うといえるだろう。

その上で、もう少し具体的に経済構造という概念の内容に接近することにしよう。以上のことからすれば当然のことであるが、経済構造は労使関係（資本賃労働関係）や企業間支配被支配関係等の生産関係を含んだ概念である。より具体的には、たとえば西田稔氏は氏が使用する産業システムという用語について、「産業システムというのは、狭義の産業組織つまり市場構造と企業行動および市場行動の関係のみならず、経済社会の制度・慣行、企業組織、労使関係、生産システム、取引システムや消費者行動、資金調達、企業と政府の関係などさまざまな要因を含む産業経済の仕組みと機能の総体を指している」²⁾と述べて、その概念を非常に広く、事実上産業を軸とした経済のあり方の総体という意味でとらえているが、ここに指摘されているようなものが経済構造の具体的内容にあたると考えることができるだろう。言い換えれば、経済構造とは西田氏のいう産業システムの一国におけるある時期のある程度固定的な型という意味である。

それでは、日本が現在変革ようとしている経済構造とは具体的にはどのようなものであろうか。

1) こうした認識は必ずしも特異なものではなく、レギュレーション論やSSA（社会的蓄積構造）論も大枠としてはこうした認識に立っているといえるだろう。また瀬戸岡紘氏が最近、現代資本主義分析と新しい危機論構築の方法として、「システム」とは別に「レジーム」という概念の導入を提唱していることとも共通するものがある。氏は「システムは、経済・社会の構造がその生成から発展をへて消滅にいたる全過程が有機的な一体をなすものと把握できる場合に使用し、レジームは、そのシステムの内部でくりひろげられるさまざまな運動のうち一時的に安定的な発展局面が成立したときに使用するもの」であるとする。「レジームはシステムのなかを時間的に区分する概念」であり、「資本主義は、その全体がシステムであり、その中の各局面がレジームというふうに解釈することが適切である」という。そして現代をレジームの危機とシステムの危機との区別と連関において説明することを提起しているのであるが（瀬戸岡紘「グリーンバーグのアメリカ政治経済論」柿崎繁他編『危機における現代経済の諸相』八潮社、1992年、23ページ以下）、氏のいうシステムとレジームという区別と連関と、ここでいう資本主義的経済構造の発展諸段階論あるいは諸形態論とは合い通じるものがあることは明らかであろう。

ただしその場合、資本主義的経済構造の諸段階（諸形態）をどのようなものとして確定するか——一般論として、また具体的に各国とりわけ日本の場合——、そして現段階の経済構造をどこに位置づけるか、といった問題が課題として残る。本格的な検討は今後の宿題としたいが、ただ、現在課題とされている日本の経済構造の転換は、本文でも述べるように、本来、高度成長期において形成・確立し、その後も維持されてきた経済構造を根底的に転換しようとするはずのものであり、もし実現すれば戦後を二分する新たな段階への移行という画時代的な意義をあたえられるべきものであるということではあるだろう。

2) 西田稔「産業システムの性質とその評価について」（関西学院大学『経済学研究』第45巻第3号、1991年11月）95ページ。

端的に言えば、それは主に高度経済成長時代に確立された独占的大企業、中小零細企業、零細規模農業という三層の格差構造、および労働者相互間の格差構造と日本の労使関係として特徴づけられる構造であり、またそれに基礎づけられて輸出指向を必然とするような構造であるといえるだろう。

高度成長期において、独占資本の強蓄積は、独占資本を頂点とし底辺に広がる膨大な下請企業群からなるピラミッド型格差支配構造の確立によって支えられた。また、農地改革の結果登場した零細規模農業は、政府の低米価政策もあって生産力発展は早期に頭打ちとなり、機械化の進行とも相俟って大量の余剰労働力が都市に流れ込んで低賃金労働力の供給基盤となった。一方、特に巨大独占企業において、年功制・終身雇用制・企業内組合を柱とし、労働運動を賃上げ運動に封じ込めるとともに組合を生産性向上に協力させる日本の労使関係が確立し、その基礎の上に ZD（無欠点運動）、QC（品質管理運動）などの自主管理運動が展開され、能力主義管理が徹底された。また本工、社外工、パートなど労働者間の格差分断による支配体制が確立した。三層格差構造や労働者相互間の格差構造は、独占資本中心の強蓄積と国際競争力強化を推し進める手段・源泉として形成され、日本の高度成長を実現した重要な要因となったのである。

なお日本の企業体制は、下請、系列を通じる非市場的でピラミッド型のネットワーク組織とともに、金融資本を軸とした財閥的企業集団という二重のグループ体制ができあがり、金融機関からの低利融資に依存して大企業は投資を継続的に拡大し、企業グループ間で激しい競争が展開された。いわば独占への志向と過当ともいえる競争が並存しながら成長を持続させたのである。

高度成長期における政府の役割と評価についてはさまざまな議論があるが、政府は産業基盤投資を中心とした積極的な公共投資を遂行するとともに、市場メカニズムによる自由競争にまかせるだけでは望ましい産業構造やその高度化は達成できず、政府による経済への介入や誘導が必要であるという認識にたつて官民協調による日本特有の産業政策を遂行し、上に述べた経済構造の形成・確立に積極的な役割をはたしたことは間違いないだろう。

70年代にはいって、高度成長は終焉し、日本資本主義は構造的危機の時代に突入した。日本はここに至って、経済構造の抜本的な改革に乗り出すべきであった。しかし政府は従来型の政策で対応し、国債を大量発行して公共投資などの景気浮揚策をとったが、そのために財政は危機的状態に陥り、100兆円を超える累積債務を抱え込むことになった。独占資本も従来のやり方をいっそう強化することによって危機に対応した。すなわち、独占資本は減量経営という名の下に首切り・配置転換・出向などによる搾取強化を強行し、パートや派遣労働などに置き換えることによって労働者の就業構造全体をますます不安定化させた。それに加えて70年代末以降、マイクロエレクトロニクス（ME）革命にもとづくオートメーション化を工場においても（FA = Factory Automation）事務・管理においても（OA = Office Automation）急速に進め、合理化を徹底的に推進した。他方では中小下請企業の再編と収奪のいっそうの強化によって危機を切り抜けようとしてきた。そのために資本間・企業間の格差はいっそう拡大し、底辺の解体＝中小企業の倒産や廃業が急増した。

また独占資本は、脱石油・省エネルギーによってオイルショックを緩和する一方、いっそうの輸出拡大に活路を求めた。しかも70年代後半から、ME 革命にもとづく先端技術産業が急激に発展し、80年代には日本経済の新たな主導産業となるとともに、半導体 IC や NC 工作機械、産業用ロボット、OA 機器、ビデオテープレコーダー（VTR）など情報・オートメーション関連の新製品

が国際競争力を獲得し始めた。同時に在来型の重化学工業もハイテク技術を取り入れることによって競争力を回復した。かくして日本の諸産業は在来産業も高度先端産業も相乗して国際競争力を強化し、構造的不況に悩む欧米先進国や東南アジアを中心に集中豪雨的に輸出した。日本の輸出比率（＝輸出／総供給）は1970年の7.9%から80年の12.9%へ、さらに85年の16.8%へと急上昇したのである。

かくして、戦後日本資本主義が一貫して追求し、形成してきた再生産と資本蓄積の構造は、内外二重の矛盾を激化させることとなった。すなわち、国内的側面については三層格差が深まり底辺の解体が進展したこと、そして労働者の賃金は抑え込まれ、不安定就業が増大したことである。また対外的側面については、貿易黒字が急増し、対外経済摩擦が深刻化したことである。日本の貿易黒字は、1980年の21億ドルから85年には560億ドルへ、さらに87年には964億ドルへと急増した。対米黒字も同じ期間に70億ドルから395億ドル、そして521億ドルへ増大している。しかし日本経済の輸出主導の成長は世界経済の発展を牽引するよりも世界経済に打撃をあたえながらの発展であるために、世界から指弾を浴びなければならなかった。特にアメリカとの関係においては、日本の輸出がアメリカの産業停滞と空洞化、そして貿易赤字急増の促進要因となり、ついにアメリカは85年には債務国に転落してしまった。日米貿易摩擦による対米輸出の自主規制等は、すでに鉄鋼（69年から）、カラーテレビ（77年から）そして自動車（81年から）と次第に広がっていたが、さらにその上にNC工作機械やVTR、半導体、通信機器といった先端技術産業にまで覆いかぶさった。にもかかわらず貿易黒字は拡大を続け、経済摩擦は個別品目の対策を超えて、日本の経済構造や産業政策そのものにまで批判が及ぶに至ったのである。

企業間・労働者間の格差構造からくる底辺の解体・流動化と雇用の不安定化、貧困な福祉水準という国内的な矛盾と、輸出依存の加工貿易からくる経済摩擦という対外的な矛盾は、いずれも戦後日本資本主義が一貫して追求し、形成してきた再生産と資本蓄積の構造に由来するものである。従来の日本経済は端的に輸出主導型と特徴づけられるが、それは、上に述べたような経済構造が形成されたことにより、海外現地生産よりも国内生産と輸出の方が企業にとって有利であること、しかも経済の成長に国内市場の拡大が立ち遅れ、輸出への依存がますます強化されざるをえないこと、日本的経済構造が日本への製品輸出や外資の日本への進出に対して障壁となっていること等を意味している。それゆえ日本経済を内需主導型、国際協調型に変えるということは、戦後日本経済の成長パターンの根底的な構造転換を意味することになるのは明らかであろう。現在の経済構造転換の歴史的・画期的な意義をここに見いだすことができるのである。

かくして日本は80年代後半から、先にみたように国際協調型そして内需主導型の経済構造への転換政策を推し進めているのであるが、たしかに日本経済の様相は大きく変化した。円高と貿易摩擦を追い風として海外直接投資が飛躍的に伸びてたちまち世界のトップクラスになり、また製品輸入も急増して輸入に占める製品の割合は50%を超えるに至った。しかもこうした急激な変化にもかかわらず、日本経済は86年の円高不況を脱した後、内需主導による持続的な景気拡大が続いた。

しかし実際に日本経済は、内需主導型そして国際協調型の経済構造に転換しつつあると評価することができるであろうか。

まず国内的な側面では、最近まで続いた経済成長は、87年6月の公共投資の拡大を柱とする6兆

円にのぼる緊急経済対策や超低金利政策の実施、住宅金融公庫融資枠の拡大と利率引下げ、さらにリゾート法など規制緩和による民間主導の大規模開発プロジェクトの推進などの内需拡大政策によるところが大きい。しかし企業は有利な投資先がなく内部に蓄積されていた膨大な余剰資金をおもに土地投機や財テクに振り向けたために、東京を始めとして地価が急騰し、そのために一般国民の住宅取得の可能性がほとんど奪われてしまった。またゴルフ場やスキー場の乱開発による国土の破壊は、重大な社会問題となって住民の反対運動を招いた。さらに経済の実態を反映しない株式の異常値上がりをもたらし、こうしたバブル経済といわれる経済の投機化やサービス経済化の進行とともに、膨大な余剰資金の一部は87年後半から、高付加価値化、ハイテク化を目指した設備投資や新製品開発にも投下されはじめた。またサービス業や製造業などにおける情報化投資も高い伸びを示した。それらは一方では雇用の拡大、さらには人手不足を招き、賃金水準のある程度の上昇と消費の拡大をもたらしそれがまた経済拡大の促進要因ともなった。しかしこうした消費需要の拡大は、一般国民の所得の向上よりも土地や株式などの資産価格の急上昇に支えられたものであるために、バブル経済が崩壊し、日本経済が不況にはいるとともに、内需主導への構造転換は実際には進んでいないことが次第に明確になってきたのが現段階であろう。

しかもこの過程で問題になったことは、内需主導といってもそれが国民生活の質の改善と一致するどころかかえって国民生活の悪化さえもたらしめていることである。国土の乱開発、地価の高騰や住宅難の深刻化、通勤地獄、低い社会保障水準と高齢化社会への対応の遅れ、さらに労働時間短縮は遅々として進まず、逆に過労死が深刻な社会問題になるなど、「ゆとりと豊かさのある生活の実現」（『90年代の通産政策ビジョン』1990年7月）という目標は遠のくばかりである。

もう一方の対外的な側面はどうであろうか。政府は輸入拡大については製品輸入の増加につとめた企業への税制面での優遇、輸入に必要な資金の輸出入銀行による低利融資の拡充、産業界に対する輸入拡大協力の要請等を行い、市場開放については関税のいっそうの引き下げや撤廃を進め、輸入制限も工業品は完全に撤廃し、農産物についても米以外はほとんど自由化した。一方輸出については、輸出の自主規制等の範囲はさらに拡大し、自由貿易とは名ばかりで実質的には管理貿易へ大きく移行している。また89年からの日米構造協議により、外資進出を含む市場開放への障害除去も進められてきた。こうした政策的措置にもかかわらず、加えて急激な海外直接投資の伸びにもかかわらず、貿易黒字は88年度の953億ドルから89年度の700億ドルへと減少したがそこで下げどまり、91年度は不況による輸出ドライブと輸入減退も加わって逆に貿易黒字は1000億ドルを突破して史上最高となった（1137億ドル）。92年度はさらにそれを大幅に上回るのは必至であると見通されている。90年度には337億ドルにまで縮小した経常収支黒字も、翌年度は902億ドルという急増ぶりである。

海外直接投資の急増にもかかわらず貿易黒字縮小が進まないのは、直接投資が急激な円高と摩擦回避のためという色彩が強く、現地生産の拡大がそのまま本国生産の縮小にはなっていないためである。すなわち日本企業は対外投資を積極的に進めながらも、国内では付加価値の高い、また円高でも国際競争力のある製品の開発と生産に特化し、それを国内で販売したり輸出するという戦略を採用しているのである。それが急激な対外投資の拡大にもかかわらず、今のところ産業の空洞化という問題が顕在化していない理由であるが、またこのことは、日本企業の国際競争力が、構造転換

政策によっても少しも弱まっていないことをも示している。

以上きわめて概括的な検討であるが、それでも日本経済の内需主導型への構造転換はほとんど進んでいないこと、しかも内需拡大と国民生活の質の向上とは一致するどころか相反してさえいることは明らかであろう。ではなぜ構造転換が進まないのか、ここでは原理的に問題を考えてみよう。

一般的に言えば、資本主義社会における経済構造は、産業構造の変化や国際競争力の変化等として現れる生産力の質的量的な発展・変化や、資本と賃労働との関係の変化、国際政治経済関係の変化、政府と産業・企業との関係の変化等に対応して、価値増殖を追求する資本が自らを適合させてゆく活動の総体によって変化してゆくといえるだろう。高度成長期に形成された前述の日本の経済構造は、まさに冷戦とアメリカへの従属、そして戦後の科学技術と生産力の新展開という世界的な新たな枠組みの中で日本の資本と政府が選んだ戦略の産物であった。

それに対して80年代後半から問題となっている「対外不均衡の是正と国民生活の質の向上の同時達成」を実現するような経済構造への転換は、日本の独占資本の本性であるあくなき競争力強化とシェア拡大の追求とは多くの側面で矛盾・衝突せざるをえないものである。それゆえ構造転換は資本と政府が自ら選んだ戦略というよりも、国際的圧力（特にアメリカ）によって強いられたものという色彩が強く、そのために実際の転換は及び腰にならざるをえないという性格をそもそももっているのである。

それに加えて、問題はこうした構造転換が新自由主義的なイデオロギーと政策に立って進められてきたことである。

80年代の特に前半期の特徴は、70年代の資本主義経済の構造的危機に対して、ケインズ主義的な景気調整政策がインフレと財政危機を深刻化させたことによって破綻し、それに代わって市場原理を至上とし、規制を緩和して民間企業の自由な活動を最大限保障し、その活力による資本主義のストラクチャリングを実現しようとする新自由主義が、イデオロギーとしても政策原理としても支配的な位置を占めるようになったことである。新自由主義はアメリカのレーガノミックス、イギリスのサッチャリズム等として具体化されたが、日本でも財政再建と結合した行政改革による公務員の定員削減や教育・福祉予算の削減、国鉄・電電公社等の民営化などの「小さな政府」への取り組みが強められた。政府と産業・企業との関係においても、保護的な産業政策を否定し、政府規制の見直し・緩和による民間活力重視へと転換が図られた。しかし新自由主義的な原理と政策は、高度成長期に確立された日本の経済構造の質的転換どころかかえって旧来の経済構造を強化することになったことに注目しなければならない。というのは、民間活力の強化とは実際には巨大資本・親企業による労働者や下請企業への支配力の強化、そしてまた資本の競争力の強化と同じことである。また「小さな政府」は、もとより国家機能の全般的縮小ではなく、国家の機能のうち社会改良的機能を縮小・合理化し、資本蓄積の促進強化機能や軍事・治安等国家体制の強力的維持機能への純化を図ろうとするものである。新自由主義的政策の下で、労働者の賃金は抑え込まれ、不安定就業が増大し、国民福祉の水準は切り下げられるなど、国民生活の悪化が進み、それに緊縮財政政策も加わって内需が停滞する下で、資本の強蓄積は輸出への依存をますます強め、とりわけアメリカへの輸出の飛躍的な増大をもたらした。同じく新自由主義的政策といっても、アメリカではドル高と減税、軍拡等の内需拡大によって貿易収支が急速に悪化したのに対して、日本ではまったく逆に外需

依存を強め、貿易黒字の急増に結果したのである。

アメリカでは財政赤字を脅威的な水準にまでふくれあがらせ、しかも民間活力の向上どころか国際競争力の低下と経常収支の赤字を加速させたことから、新自由主義的政策は80年代後半には修正ないし事実上放棄された。ところが日本では、国際協調型経済構造への転換も「市場原理を基本」とし、「市場アクセスの一層の改善と規制緩和の徹底的推進を図る」(前川レポート)ことによって進めようとしてきたのである。しかし新自由主義が日本では輸出主導型、国民生活軽視の経済構造を強化する役割をはたしたのに、同じ原理でその転換を実現するというのはそもそも矛盾しているのであり、こうした理念に立った構造転換政策こそが、かえってバブル経済など構造のゆがみをもたらし、所期の目的をはたし得ない結果になっていると思われるのである。

円高や貿易摩擦にもかかわらず日本企業にとって国内で生産し輸出することが有利であるのは、過労死を招くような長時間過密労働や会社主義ともいわれる会社の利益と発展のために労働者を自発的に貢献させるシステム、大企業によるピラミッド的な下請け支配構造が厳存しているからである。そうした構造の上に、規制緩和や民間活力の名の下に企業間、さらには労働者間の競争をさらに煽りたてれば、いつまでたっても貿易黒字は減らないし、ゆとりと豊かさのある社会に近づけないのは当然である。

構造転換の目標を真に達成するためには、異常に強すぎる日本企業の国際競争力の源泉であるピラミッド型企業支配構造、競争主義、会社主義に根本的なメスをいれることであり、そして長時間過密労働を制限し、住宅や社会環境の整備、国民の所得や福祉の充実など国民生活の向上を優先するシステムに改革することが必要である。しかしこうした構造転換は、民間活力の利用すなわち資本の本性を刺激し、経済的に誘導することによっては実現できないことは明らかであり、国際競争力の低下を恐れずに資本の本性の社会的・民主的規制に踏み出さなければならない。ところが政府の政策は、経済構造の転換と日本の国際競争力を維持しさらに強化するような民間活力強化政策の推進という二律背反を追求するものである。それゆえ経済構造の実際の変化は、アメリカの圧力をくぐり抜けるための糊塗的・表面的な改革すなわち経済構造の「転換」や「変革」ではなく文字通りの「調整」にとどまるか、あるいは円高や税制改革等資本を経済的に誘導する政策をとることによって資本の主体的な選択による変化を期待するにとどまることにならざるをえないだろう。

そこで次の問題は、産業構造は大きく変わっているのに経済構造は変わっていないということの意味をどのように考えるかということである。あるいは経済構造が変わらないことが産業構造の転換にどのような特質をあたえているのかということである。その前に産業構造の変化の内容とその評価について、節をあらためて検討することにしよう。

II 先端技術産業と産業構造の転換

あらかじめ、産業構造という概念について明確にしておきたい。先に述べた経済構造にはその概念のなかに生産関係を含んでいるのにたいして、産業構造は一定の生産関係を前提とはしているが直接には生産関係を含んでいない概念であると考えられる。すなわち産業構造とは、一国のある時期における社会的分業体系としての諸産業の配置・編成構造のことである。言い換えれば産業を単位とした生産力の具体的存在形態＝構成、あるいは産業の側面からとらえた生産力構造が産業構造

である。そうとすれば産業構造の転換とは、生産力の発展による生産力構成の型の変化、より具体的には主導産業あるいは基軸産業の転換に導かれた産業の連関構造の変化であるということが出来る。ただし産業構造の具体的なあり方やその転換は、政治や法律、社会諸関係、そして対外関係等の状態とその変化に影響されること、また逆に、産業構造（の変化）が政治や法律、社会諸関係等のあり方に影響を及ぼすことはいうまでもない。

さしあたり以上のように産業構造の意味を規定するとして、現在の日本の産業構造は、高度経済成長期に確立された重化学工業中心の産業構造から大きく変化していることは明白であろう。筆者は10年近く前に「産業構造の転換について」という論稿を発表したことがあるが、その論旨は、高度成長の枠組みの崩壊によって、高度成長を牽引してきた在来型の重化学工業は、国際競争力や収益性を喪失し、解体の進行の中で抜本的な産業再編成に取り組まざるをえない事態に追い込まれている産業群と、生産力的には大幅な発展はもはや望めないとはいえ合理化と技術革新によって国際競争力や収益性を維持して今後も日本経済の基軸産業であり続けるであろう産業群とに分化したが、全体としてみると日本経済を牽引する力はもはや喪失していること、代わってマイクロエレクトロニクス（ME）革命を中心とする新技術の展開によって情報・オートメ関連産業が急速に発展し、今やそれが新しいリーディング・セクターと評価することができる程の段階に達していること、そして情報・オートメ関連産業を軸とした新たな産業構造へ転換しつつあること、しかし高度成長期において蓄積された重化学工業化の矛盾が70年代に爆発したにもかかわらず、その矛盾の構造は解消にいたっていないばかりかよりいっそう深化していること——輸出依存の一層の強化と貿易摩擦の深刻化、重化学工業独占と軽工業・中小零細企業との格差構造に加えて、重化学工業内部の分解を内包するにいたったこと、等——、オートメーション段階にふさわしい産業構造への移行は、高度成長期において形成・確立された内外の制約条件・矛盾を内包させたままの移行である限り、移行の過程そのものが内外の矛盾を深化させ、危機を醸成させてゆかざるをえないこと、等であった³⁾。先の用語でいえば、産業構造は転換しつつあるが、経済構造は本質的には変わっていないこと、そのために日本経済は新たな矛盾を内包するに至ったことが現段階だということになる。

80年代前半における認識としては、以上のような理解はいまからみても基本的には間違っていないと思われる。しかしそこにはまだ多くの検討すべき課題が残されていたし、またその後の事態の展開から新たに検討しなければならない課題も当然生じている。本稿では前稿での検討を前提としつつも、産業構造転換の意義の把握と日本の特殊性の解明にかかわる論点に焦点をしばって考察することにしたい。

何よりもまず検討しなければならない問題は、生産力の発展における産業構造転換の理論的・歴史的パースペクティブをどのように押さえ、そして現在の構造転換をどのように位置づけるべきかという論点である。一般的に言えば、生産力の発展を段階的に区分する場合、そのメルクマールとなるのは、一つは生産技術としての労働手段であり、そしてもう一つは社会的分業である。生産力の現段階はこの両面から検討されなければならないが、本稿ではもちろん社会的分業体系としての産業構造に焦点を当てている。ただそのためにも前者の労働手段の発展段階と現段階の位置につい

3) 拙稿「産業構造の転換について」（『土地制度史学』第102号、1984年1月）。

て、あらかじめ簡単にでも検討しておきたい。

生産力の発展段階のメルクマールとなるのは何よりも労働手段である。「労働手段の使用や創造は、……人間特有の労働過程を特徴づけるものであり」⁴⁾、労働手段は労働の生産性を左右する最大の要素であるために、人間の労働能力は何よりも労働手段の開発や改良に向けられる。それゆえ『資本論』では、「なにがつくられるかではなく、どのようにして、どんな労働手段でつくられるかが、いろいろな経済的時代を区別するのである。労働手段は、人間の労働力の発達の測度器であるだけでなく、労働がそのなかで行われる社会的諸関係の表示器でもある」⁵⁾と述べられている。

それでは労働手段という視角からすれば、生産力の現段階はどのように位置づけられることになるであろうか。この問題についてはすでに何度も私見を述べたことがあるので要点だけを繰り返すと、労働手段の発展段階は道具・機械・オートメーションの三段階に大きく区分することができる。オートメーションは機械の延長線上にありながらも機械を超えた新しい段階における労働手段である。日本では生産過程におけるオートメーション化はコンピュータが第三世代にはいった1960年代の後半からはじまるが、まだこの段階ではコンピュータによる生産の自動化は大量生産型の巨大企業の新鋭工場に限られていたし、制御の仕方もいわば機械体系の外からコンピュータをオンラインで結びつけるようなレベルであった。しかしME革命が本格化する80年前後から、コンピュータが部品として機械にはいり込み（メカトロニクス化）、情報技術と機械とが一体化した労働手段である産業用ロボット、NC工作機械、マシニングセンター（MC）などが急速に普及し、そしてメカトロニクス機器による生産過程全体の体系化（FMS = Flexible Manufacturing System）が進むなど、オートメーションは技術的に新たな発展段階にはいるとともに、社会的にも大量生産分野だけでなく多品種小量生産分野にまで、また大企業だけでなく中小企業にまでオートメ化が進んだ。現代はすでにオートメーションが社会における支配的な労働手段となっていることは明らかであろう。ME革命という用語で集約的に表現される現代の情報技術革命の意義は、何よりもまず労働手段の新段階であるオートメーション段階を確立したということに見いだすことができるのである⁶⁾。

以上のことを確認した上で、本題である産業構造という側面から生産力発展の現段階を検討することにしよう。生産力の発展は技術の発展を基礎としながらも、社会的分業の発展としても現象する。「一民族の生産力がどれほど発展しているかをもっとも歴然と示すものは、分業の発展である」⁷⁾。産業構造は産業レベルでとらえられた社会的分業体系であるから、生産力の発展は産業構

4) マルクス『資本論』第1部（大月全集版）236ページ。

5) 同上。

6) オートメーションの特徴や技術発展におけるオートメーションの位置等については、拙稿「技術発展の諸段階」（『商学論集』第46巻第3号、1977年12月）、同「オートメーションと情報化」（上『同』第54巻第1号、1985年7月、下『同』第55巻第1号、1986年7月）等参照。

ただしME革命や情報化の意義は生産技術のオートメーション化という視点からだけで評価できるものではない。ME革命の意義の総体としての検討は、拙稿「ME化・情報化の評価をめぐる」（『土地制度史学』第130号、1991年1月）参照。

7) マルクス「ドイツ・イデオロギー」（『マルクス・エンゲルス全集』第3巻、大月書店）17ページ。

造の段階的発展としてもとらえられる。それでは産業構造の発展段階はどのように区分され、そして現在の産業構造はどこに位置することになるのだろうか。資本主義経済における産業構造の発展段階については、これまでさまざまな理論にもとづく産業区分と段階区分が提唱されてきたが、工業にかんしてとりわけ広く採用されている区分は軽工業と重化学工業という区分であろう。こうした区分は必ずしも科学的な産業区分ではないという議論もあるが⁸⁾、しかし軽工業と重化学工業とは産業としての性格に段階的・範疇的な差異があると思われる。両者の相違を列举すると、①軽工業と比べて重化学工業は必要固定資本の規模がきわめて大きいこと、すなわち軽工業は労働集約的産業であるのに対して重化学工業は資本集約的産業であること、②それゆえ資金調達を株式発行や銀行借入に依存することから株式会社制度が一般化し、また銀行資本と産業資本との癒着・結合を必然化させたこと、③軽工業では不熟練労働・単純労働が圧倒的であるのに対して、重化学工業は技術的に高度であり、機械熟練労働や技術的労働など質的に高い労働力の比率が大きいこと、④重化学工業は直接的あるいは間接的な軍事産業でもあること、⑤重化学工業は経済社会のインフラとしての性格が強く、またコンビナート等の大規模な立地、公害問題等、その存在自体が社会に及ぼす影響が大きいなど、社会性が強い産業であること、⑥これらのことから重化学工業は政治や政策の動向に影響されたり、国家による育成・支援や規制等の国家介入を受ける場合が多く、それゆえまた国家との癒着が起りやすい産業であること、等である。これらのことから、軽工業、重化学工業という区分は資本主義経済の発展段階を区分する産業的な基準として有効性をもった区分であることは間違いないだろう。すなわち、一般的に資本主義の発展段階は自由競争の段階と独占資本主義・帝国主義の段階に区分されるが、産業的には自由競争段階は繊維を中心とする軽工業が大きな比重を占め、独占資本主義・帝国主義段階では重化学工業を基軸とする産業構造が形成されるのが一般的である。言い換えれば、重化学工業は独占資本主義の物質的・産業的基盤としての性格をもっているのである。

ところで、今日の日本では、拙稿「産業構造の転換について」で述べたように情報・オートメ関連産業を中心とする先端技術産業が新しいリーディング・インダストリーとなっており、それを基軸とした新たな産業構造に転換しつつある。検討しなければならない課題は、この新たなリーディング・インダストリーおよびそれに主導されて形成される産業構造の内容や性格をどのようなものとしてとらえるのか、そしてこの新たな産業構造は重化学工業とどのような関係にあるのか、端的に言えば、この産業・産業構造は重化学工業段階の中の新しい段階なのか、それとも重化学工業段

8) たとえば、中村静治『戦後日本の技術革新』（大月書店、1979年）170-176ページ。

また村田富二郎氏は、軽工業と重工業とは物体の加工に立脚しているという点で共通の性質をもつが、化学工業は電子を対象とする工業であるから軽工業や重工業とはまったく異なる、化学工業には製鉄業や金属精錬業も含まれる、また電子工業とも共通の性質をもつ、とされる（村田富二郎『産業総論』日本評論社、1989年、第4章）。傾聴に値する議論であるが、にもかかわらず産業の科学技術的側面からではなく産業としての社会的経済的意義・特徴という側面からみれば、化学工業は重工業と共通する面が多く、軽工業と重化学工業というくり方は有効性をもっていると考えられる。

階を超えた新たな段階なのかといった問題である⁹⁾。

その前に先端技術とかハイテクといわれる技術や、先端技術産業とは具体的には何かということ を明確にしておかなければならない。今日では原子力や宇宙開発、航空機、ミサイルなどの巨大システム型の技術や研究開発と、三大技術革新といわれるマイクロエレクトロニクス (ME)、バイオテクノロジー、新素材を代表とするいわゆる軽薄短小型の製品生産にかかわる技術革新の両方を含めてハイテクといわれる場合が多いのであるが、しかし後に述べるようにこの両者は少なくともこれまでのところ社会的経済的意義や役割は大きく異なっている。端的にいえば前者は軍事的先端産業であるか非市場的な産業であるが、後者は民需主導の先端産業である。現実には両者は相互に浸透したり影響を及ぼし合っており、またたとえば同じく宇宙開発といっても、アメリカは軍事としての色彩が強いのにに対して日本では情報通信産業の一部としての性格が強いといった違いがある。しかし本来的には両者は別個の範疇に属する技術 (産業) として区別して議論すべきであると思われる。以下しばらくは、先端技術あるいはハイテクという用語を後者の軽薄短小型の技術に限定して用いることにしたい。

それでは上のように限定した現代の先端技術はどのような特徴があるといえるだろうか。主な特徴を指摘すると、第一に現代はナノテクノロジーの時代とか、新単位革命とかいわれるように、これらの技術は原子さらには原子核レベルの科学的研究とその制御を可能にするような超精密な加工技術の発展を基礎にしていることである¹⁰⁾。

第二に、最近の技術革新はその多くが情報に関係していることである。三大技術革新の中でも現在市場規模が圧倒的に大きく、近い将来においても中心的な地位を占めるであろう技術はMEであるが、ME革命はいうまでもなく情報技術の画期的な発展であり、集積回路 (IC) の集積度の飛躍的向上と低価格化、高品質化を基礎として、情報処理労働手段であるコンピュータや通信技術の革新を推進し、情報の収集・蓄積・分析・計算・分類・伝達などを迅速化・高度化しようとするものである。バイオテクノロジーは生物体の遺伝情報を司るDNAの解明を基礎として遺伝子を組み換えたり、細胞融合等によって有用物を作り出そうとするものであり、しかも将来はバイオコンピュータなどバイオエレクトロニクスやバイオオプティクスといわれるエレクトロニクスや光テクノロジーとの融合技術を生み出すことが期待されている。また新素材もその内容や用途は非常に多様であるが、現在のところ半導体や光通信のための材料としての利用が大きな比重を占めている。このように最近の先端技術は情報技術革新としての性格が非常に強いことが特徴である。

そして第三に、これらの先端技術は諸技術を融合し、また諸産業を融合する性格をもっていることである。特に情報技術は、それ自身は直接ものを作り出したりするわけではないが、生産技術や軍事技術をはじめあらゆる分野の技術と結合し、また融合してそれらの技術を変革するところに特徴がある。先に述べた生産技術＝労働手段におけるオートメーション段階を確立したのも、情報技

9) たとえば、三宅忠和氏は今日の産業構造転換を「重化学工業段階における新たな段階」ととらえることを主張されている (三宅忠和「産業構造転換の分析視角と方法」福島久一他編『日本産業の国際的調整』新評論、1990年、11ページ)。しかしそうとらえるべき理由についての明示的な説明はない。

10) 具体的には、たとえば三橋規宏『先端技術と日本経済』(岩波書店、1992年)第1章参照。

術が生産技術と融合（＝メカトロニクス化）することによってである¹¹⁾。

以上の技術的特徴をふまえた上で、情報技術を中心とする現在の先端技術および先端技術産業がどのような社会的経済的意義をもつものであるのかについて検討しよう。その際、先端技術産業を従来の重化学工業と対比することによって、現代のハイテク産業の特徴をより明確にするとともに、重化学工業との関係をどのように理解するべきかという問題を考察することにしたい。

現代の先端技術産業は、従来の産業分類からいえばその大部分が重化学工業に含まれることは明らかであるが、しかしながらこれまでの重化学工業とはかなり異なった性格をもっている。最大の特徴は在来重化学工業が資本集約型の産業であるのに対して、先端技術産業は研究開発集約型あるいは知識集約型の産業であることである。近年は先端技術関係の多くの企業や業種で研究開発費が設備投資額をはるかに上回るようになってきている¹²⁾。また雇用者の構成においても科学技術者の比率が非常に高い。

その上で注目しなければならないことは、先端技術（産業）の発展は、従来の企業や産業のあり方に対して大きな変化をもたらしており、また今後さらにもたらす可能性があることである。まず第一に、在来重化学工業は一般的に規模のメリットが大きく、その発展方向は大量生産化、巨大化であったが、近年はFMSなどメカトロニクスによる多品種少量生産の自動化が技術的に可能になったこともあり、労働編成の柔軟化など多品種少量生産を実現するためのフレキシブルな生産システムの構築が企業の決定的な戦略課題になっていることである。このことはまた規模のメリットが必ずしも働かず、たえざる技術革新と継続的な新製品開発が企業の浮沈を決定する傾向がますます強まっていることでもある。大規模企業は迅速な意志決定と小回りのきく企業活動を可能にするために、事業部制や子会社、別会社方式を採用するなど、規模のデメリットを回避するために腐心している。とはいえ一般的には、大企業ほど長期的な研究開発やハイテク分野への育成投資などが可能であるために、ハイテク競争に有利な条件をそなえていることは明らかだろう。

第二に、とりわけ情報化の進展は企業における直接的生産過程の「無人化」を進めてその地位を相対的に低下させるとともに、OAとFAの一体化、さらに生産と研究開発や設計、流通、販売との統合化を推し進めていることである。現在、CIM（＝Computer Integrated Manufacturing）と呼ばれるコンピュータによる統括生産システムの構築が企業の経営戦略の柱となっているが、こうしたことは、現代の生産的企業の生産様式は、従来のような直接的生産過程における技術と労働のあり方に焦点をあてた機械制大工業段階のイメージではもはやとらえきれず、大工業を超えた生産様式すなわち労働手段のオートメーション段階に適合的な生産様式への移行の過渡期にあるものとしてとらえなければならないことを示しているのではないだろうか¹³⁾。

第三に、先端技術産業はその産業の生産物が在来の諸産業に浸透し、それらの産業の生産方法の革新（プロセス・イノベーション）や生産物の革新（プロダクト・イノベーション）によって産業

11) 情報の概念やその意義についての詳細は、拙稿「情報化・労働・生産様式」（『商学論集』第57巻第1号、1988年8月）参照。

12) 児玉文雄『ハイテク技術のパラダイム』（中央公論社、1991年）参照。

13) 拙稿「ME化・情報化の評価をめぐって」（前掲）参照。

をリストラクチャリングするうえで決定的な役割をはたしていることである。近年、最近の技術革新とりわけ情報化によって産業、業種の垣根が低くなり、相互乗り入れによる企業間の新しい競争関係や協力関係が生まれていることをさして、融業化とか業際化という言葉が政府関係の報告書等で広く使われるようになってきたが¹⁴⁾、その言葉の当否は別として、現在の先端技術（産業）の特徴をとらえていることは明らかであろう。先端技術産業は自らを基軸として在来の諸産業と技術的・産業的に連関する新たな産業構造を形成しやすい技術的特質をもっているのである。また情報化は企業間・産業間の連関を情報にもとづくネットワーク的でフレキシブルな関係に変えていくと見通されている¹⁵⁾。しかし現実には、情報ネットワークはピラミッド的な企業連関構造をさらに強化する手段としての役割を主要にははたしているといえるだろう。

これまでは現代の先端技術（産業）の意義と特徴を、技術と工業という側面から検討したのであるが、さらに注目すべきことは、先端技術産業はもはや従来の枠での「工業」を超えていると考えられることである。たとえば情報関連産業の中で、情報処理サービス業、ソフトウェア業、情報提供サービス業（データベース業）などの情報サービス業は産業としての規模はまだ小さいとはいえ、今後ソフトウェア業を中心に急速に伸びてゆくと考えられている¹⁶⁾。しかも特にソフトウェア開発はコンピュータメーカーやコンピュータ利用企業が内生する機会が多いため、その生産規模は十分には把握できないが、最近ではコンピュータシステムの価格に占めるソフトウェアの割合は90%にもなるといわれているほどソフトがハードをはるかに上回っている。理論的にとらえればソフトウェアは特殊な労働手段であり、それを製作する活動はサービス業ではなく工業であるということも可能であるが、それにしても従来の工業概念からはみでた「工業」であることは明らかだろう。

同様のことは研究開発についてもいえる。日本では製造業における研究開発費が86年にはついに設備投資額を上回るまでになり、今や日本の製造業は「ものを造る集団」から「ものを考える集団」へと変身しているという評価¹⁷⁾さえ過言ではない状況である。研究開発が製造から相対的に自立し、それ自体が一つの産業となるとすれば、そうした企業はサービス業に分類されることになる。まして先端技術産業は研究開発のウエイトが非常に高いが、製造業における研究開発のウエイトの増大は工業のサービス業化ということになるのであろうか。

いずれにせよ製造業の研究開発産業化や情報サービス、研究支援サービス、それにリース・レンタル業などの産業支援サービス業の発展は、従来のような第二次産業と第三次産業という区別をますます相対化させ、また融合化させていくと思われる。ただしこのような傾向の進展は、従来の生産的企業が生産そのものから次第に離れ、たとえば生産は外国に移したり他企業に依存して自らは研究開発に特化するような企業活動が支配的になる可能性もある（ファブレス化）。現にアメリカ

14) 通商産業省産業政策局編『21世紀産業社会の基本構想』（通商産業調査会、1986年）、宮沢健一『業際化と情報化——産業社会へのインパクト——』（有斐閣、1988年）等参照。

15) 通商産業省産業政策局編『企業情報ネットワーク』（コンピュータ・エージ社、1985年）、郵政省通信政策局編『ネットワーク型産業構造と経営革新』（大蔵省印刷局、1990年）等参照。

16) 通商産業省『2000年の情報産業ビジョン』（通商産業調査会、1987年）、通商産業省機械情報産業局編『2000年のソフトウェア人材』（コンピュータ・エージ社、1987年）等参照。

17) 児玉文雄『ハイテク技術のパラダイム』（前掲）第2章参照。

では、こうしたファブレス企業が成長企業として注目を集めている状況であり、新たな産業・産業構造は生産の空洞化を促進する可能性をはらんでいるのである。

ともあれ以上のことから、先端技術産業は従来の重化学工業ではとらえきれない新たな内容をもった産業であり、そしてそれに主導された産業構造の転換は、重化学工業段階の中における新たな段階というよりも重化学工業段階を超えた生産力の新段階への移行であり、しかももはや従来の「工業」という枠を超え、工業とサービス業等を融合化しながらの総体としての産業構造の転換だと考えられるのである。

その上でもう一点検討しなければならない論点は、現代の先端技術産業と、戦後冷戦の中でアメリカにおいて形成された軍事関連の先端産業（南克巳氏がかつてアメリカについて分析したI B体系）との関係をどのようにとらえるかという問題である。その検討によって現代の先端技術産業の特徴と意義はより具体的にとらえられるであろう。南氏の議論を簡単に振り返ってみることから始めよう。

アメリカでは第二次大戦後、従来の産業諸部門とは性格を異にする新たな産業が展開し、それがアメリカの産業構造全体を規定する地位を占めるようになった。具体的には原子力、コンピュータ、ミサイル・宇宙開発等にかかわる諸産業である。これらの産業は、科学技術革命に規定されて新たに登場し発展した産業であるとともに、戦後アメリカのとった冷戦政策遂行の物質的基盤として、国家的に育成・支援されて発展した産業でもある。南氏はアメリカの工業センサスの組み替えを通じて、生産手段生産関連部門Iを「在来からのものI Aと戦後新たに生成あるいは展開をみる生産手段＝別して軍事関連部門I Bとの二範疇へ細分」¹⁸⁾し、I BとI A（在来重化学工業）、II（消費財産業）との関係を検討してI Bはその労働力編成（高い比率の科学技術要員）においても、研究開発投資（物的設備への投資を凌駕するほどの膨大な額、その大部分が国家資金）においても、I Aとは段階的・範疇的差異を含む高度科学産業の体系を構成しており、しかもI BはI Aとは技術面でも市場面でも相互に別系統であることを論証された。そしてI Bは「『経済法則』的というよりはむしろ『政治的＝軍事的必要』の原理によって強力に創出され、統括された一体系」¹⁹⁾であり、「『冷戦』帝国主義のKey industries, アメリカ『超国家』Gewaltの物的基盤」²⁰⁾であると位置づけられている。

I B体系は20世紀科学技術の革命的発展を背景にしているとはいえ、冷戦の下での国家的必要＝支援によって初めて生産力化されたものであり、本来長期的・安定的な産業たりえない。にもかかわらずそれが巨大な生産力体系と化し、しかも一国における主導産業として展開しえたのは、アメリカにおいてのみである。だがいかにアメリカといえども、I B体系を長期にわたって維持し拡大させ続けることは矛盾を深刻化させ、ついにはアメリカ経済そのものを掘り崩すことになる。南氏は「I Bの国家独占的＝軍事的統体としての不断の維持＝再生産の必要と、それを支える経済循環プロパーとのあいだの対抗」²¹⁾を、そしてI Bの世界的展開による「軍事的＝世界的統体と

18) 南克巳「アメリカ資本主義の歴史的段階」（『土地制度史学』第47号、1970年5月）9ページ。

19) 同上、18ページ。

20) 同上、20ページ。

21) 同上、28ページ。

しての自らの維持＝再生産の必要と他方それを支える経済循環のアメリカ＝一国的な枠組みとのあいだの対抗²²⁾を「冷戦」帝国主義の主要矛盾ととらえ、その矛盾の現出として次の二点を指摘する。一つは、I Bの発展はI AやIIの発展を導かないばかりかかえって在来諸産業の発展を制約し、衰退させることである。それは、I B体系の形成・発展が「アメリカにおいてのみ、ただしそれも膨大な軍事基幹部門の創出としてこの不生産的部面への最先端・中核的な経済資力の極限的に傾斜的な投入、集中的な浪費を通じてのみ、したがってまた一般＝経済領域の停滞と犠牲においてのみ、可能であったという関係²³⁾」からであるが、具体的には、資本の蓄積基盤が高い利潤率と安定した市場が保障されているI Bに移行し、科学技術も人も資金もI Bに流れることから生ずる。I Bはいまや冷戦のための「政治的＝軍事的必要」であるだけでなく独占資本にとっての「経済的必要」ともなったのである。そしてこうした関係は、国際的にはI Bにおけるアメリカの圧倒的優位と、在来型諸産業におけるアメリカの競争力の低下を招くことになることも明らかであろう。そしてもう一点の矛盾は、I Bの強行的創出はアメリカ経済への「軍事＝インフレ的蓄積機構の恒常的な built-in²⁴⁾」であるために財政危機とインフレーション（スタグフレーション）を必然化させたことである。それについては多言を要しまい。

以上が南氏の議論の要点であるが、それではこうして形成されたアメリカの軍事的先端産業（I B）と、現代の先端技術産業との関係はどのように理解されるべきであろうか。まずこれまで述べたことから両産業を対比すると、どちらも科学・研究開発主導の産業であるが、①I Bは軍事主導の産業であり、市場が主に国家に特定されているのに対して、現代の先端技術産業は民需主導であり、市場が不特定であること、②前者は巨大システム型の産業が中心であるのに対して、後者は軽薄短小型であること、③前者は少数の巨大企業による寡占であるのに対して、後者は寡占ではあるが新規参入も活発であり、また新製品開発によってシェアは絶えず変動するなどきわめて競争が激しいこと、④前者は市場経済とは異質であるが、後者は市場経済に適合的であると考えられていること²⁵⁾、といった差異を見いだすことができよう。

また在来諸産業との関係においては、I Bは在来諸産業とは断絶しており、その産業の発展が在来諸産業の発展を導くどころかかえって阻害することになること、すなわちI B体系は自らを主導とする安定的な産業構造を作りえないのに対して、現代の先端技術産業の場合は、先に述べたように在来諸産業への浸透＝融業が特徴であり、重化学工業段階を超えた新たな産業構造を主導する役割をはたし得るのである。

22) 南克巳「戦後資本主義世界再編の基本的性格(承前)」(法政大学『経済志林』第43巻第2号, 1975年7月) 170ページ。

23) 南克巳「戦後資本主義世界再編の基本的性格」(『経済志林』第42巻第3号, 1974年11月) 63ページ。

24) 南克巳「戦後資本主義世界再編の基本的性格(承前)」前掲, 171ページ。

25) ただし情報化等が市場経済に適合的であるといえるかどうかについては慎重な検討が必要であろう。実際、市場経済と情報化との矛盾をとく見解も有力である。この問題については別の機会に理論的に検討したいが、情報化と市場経済とはアプリオリに適合しているとか矛盾しているとかいうものではないだろう。ただここでは現象的に、80年代は一方でME化・情報化が進展し、他方では市場メカニズム重視の新自由主義が支配的イデオロギーとなったこと、しかも前者が後者を正当化する根拠(の一つ)とされたことを念頭においている。なお拙稿「ハイテク化と日本経済について」(『経済』1991年5月号)参照。

以上のように、I Bと現代の先端技術産業とは対照的な性格をもった産業である。しかし同時に、現代の先端技術産業はI Bの転化という側面をもっていることもまた確かであろう。戦後を代表するような革新的技術のほとんどは、第二次大戦中あるいは戦後冷戦の中で軍事目的のために国家的に開発が進められたことを出発点としており、アメリカではそれがI B産業として確立したといえる。南氏がI B体系を析出して理論化されたのは1960年代のアメリカの再生産構造の分析を通じてであったが、現代からみると、その後I B体系は二重の意味で分化したと考えることができるだろう。一つは、I Bの軍需と民需とへの分化である。I B体系は、60年代末までは基本的に軍事依存・国家依存の技術であり、産業であった。しかし国家依存＝軍事依存だけでは産業としての発展には限界があることは明らかであり、部分的であれ民需化への取り組みはたとえば核開発の平和利用としての原子力発電の実用化や一般用途向けのコンピュータ開発が50年代から開始される等、かなり早くから始まっている。だがI Bの民需転換を本格化させたのは特に冷戦戦略が破綻した70年代においてであろう。しかし民需化については次の二点を指摘しなくてはならない。第一に、民需転換は決してなま易しいものではなく、軍需としての性格を容易には払拭しきれないことである。ましてレーガン政権の下での軍拡の再加速は民需転換をかえって遅らせることになってしまった。そして第二に、民需転換といってもそれはI Bの全体としての民需化ではなく、軍事と民需とへの分化だということ、しかもその分化は不十分たらざるをえないことである。つまり現代のアメリカでは先端技術産業は軍事的先端産業と民需的先端産業との両系統に分かれていること、しかしこの両系統の分離は不十分であり、相互に絡み合っているということである。言い換えればアメリカの場合は、冷戦の規定性から民需主導の先端技術産業はI Bの民需転換としてしか登場しえなかったのであるが、それは軍事を引きずりながらの転換であるということでもある。そして最近ではそのことをむしろ逆用して、先端技術を軍民両用(= dualuse technology)と位置づけて軍事力強化と民需先端産業の強化を同時に追求する技術戦略の採用に傾いているとさえ思われるのである²⁶⁾。

もう一つの分化は、それと密接に絡み合うが、巨大システム型と軽薄短小型とへの先端技術(産業)の分化である。しかしアメリカの場合、単純に前者は軍事技術(産業)、後者は民需とみる訳にはいかないことはもはやいうまでもないであろう。

それに対して日本の場合、先端技術産業はI Bの技術導入として開始されたが、巨大システム型、軽薄短小型を問わず初めから民需を目的として官民協力して育成されたことが特徴である。そして全体として70年代に産業としての自立を開始し、特に80年代にはME革命が本格化し、情報技術を軸とする軽薄短小型の先端技術が実用化＝商業化の段階に移行し、先端技術産業が日本経済の基軸産業となるとともに国際競争力を獲得して輸出産業化した。同時に在来型の重化学工業の多くも、ME革命による製品や製法の革新によって70年代の危機を脱して再び国際競争力を取り戻した。すなわち日本の場合は、先端技術産業は技術的にはI Bと連続性をもちつつも、産業として

26) ポスト冷戦と財政赤字によって軍事費の大幅削減が避けられない状況であるにもかかわらずアメリカの「軍民転換」が困難である事情について、藤岡惇『冷戦経済』解体の道——アメリカにおける『軍民転換』は可能か——(『経済』1992年6月号)が参考になる。

はI Bとは別個の範疇の体系として成立したといえることができるのである。

以上述べたように、I Bはそのままでは新たな安定的な産業構造は実現できず、先端技術産業へ転化することによって初めて産業・産業構造の新段階へ移行できるのであるが、アメリカがI Bの民需転換として先端技術産業を確立するより早く、あるいは軍事の尾を引きずりながら民需化を進めているうちにいち早く、初めから民需を目指した開発が進められていた日本で情報・オートメ関連産業を中心とする軽薄短小型の先端技術産業が展開し、そして先端技術産業を軸として在来諸産業を巻き込んだ応答的な産業構造の構築にいち早く進んでいったのである。今日の先端技術産業をめぐる日米の相違の根本はここに求められるべきではないだろうか²⁷⁾。

III 日本の産業構造転換の特質——経済構造とのかかわり——

日本の現段階の生産力を歴史的・理論的に位置づけると、前節で検討したように、現段階の生産力は労働手段の側面からいえば機械を超えた新たな段階の労働手段であるオートメーションが支配的となっていること、すなわち現代は道具から機械への飛躍に次ぐ第二の飛躍の段階であることであり、また産業構造の側面からいえば重化学工業を基軸とする産業構造から先端技術産業特に情報・オートメ関連産業を主導とする産業構造へ転換していること、すなわち軽工業段階から重化学工業段階への飛躍に次ぐやはり第二の飛躍の段階であることである。現代は生産力の発展段階を区分する二つのメルクマールである労働手段と社会的分業＝産業構造のどちらの側面からしても画時代的な生産力の新段階への転換期であり、そしてこの両者はいつれも、ME革命を中心とする先端技術の発展に負っているのである。

生産力の新たな段階への発展は新たな生産関係を要求する。その生産関係の具体的内実が生産力によって一義的に決まるわけではないが、現代の生産力はその技術的性格から、機械制大工業を超えた生産様式を準備していること、そして重化学工業段階を超えた新たな産業構造は独占資本主義を超えた生産関係の産業的基礎となり得るといえることができるだろう。

以上の原理的な確認の上に立って、具体的に日本の現在の産業構造の転換を経済構造との関係において検討してみよう。

まず高度経済成長期における経済構造と産業構造との関係を振り返ることから始めたい。産業面からみた日本の高度経済成長期は、何よりも重化学工業化として特徴づけられる。日本の大企業は先進国へのキャッチアップを目指して外国から競って技術を導入し、生産性の向上と品質改善、そして巨大化に狂奔して短期間に国際競争力の高い重化学工業を作り上げたが、こうした重化学工業は、第一節でみた日本の経済構造と一体不可分なものとして形成されたのである。企業間格差支配構造や労働者相互間の格差構造、そして日本的労使関係等は、重化学工業独占資本中心の強蓄積と国際競争力強化の手段・源泉として形成＝体制化され、日本の重化学工業を短期間で世界のトップ

27) 以上のことについて、南克巳氏のI B体系論を検討した拙稿「現代資本主義の生産力構造」(京都大学『経済論叢』第127巻第1号,1981年1月),および南氏の見解にかかわって、ハイテク産業における軍事関連と民事中心との分化の問題と日米のハイテク産業の性格の相違について検討した拙稿「国際競争力問題と技術革新——日米比較を中心に——」(『経済』1990年1月号)を参照されたい。

レベルにまで発展させる上で決定的な役割をはたしたこと、また政府は、こうした経済構造の形成と重化学工業化に向けて積極的に支援・育成したこと等を詳論する必要はあるまい。

その上で検討しなければならない問題は、特に80年前後から先端技術産業を軸とする産業構造への転換が進行しているにもかかわらず、経済構造は高度成長期に形成された経済構造から基本的には変わっていないということ、逆にいえば、経済構造は変わらないままに産業構造の重化学工業段階から先端技術産業段階への転換が進んでいるという事実をどのように認識すべきかということである。

すでに明らかにしたように、そもそも先端技術（産業）は技術的・産業的に在来諸産業と矛盾・対抗する関係にはなく、むしろ在来産業の発展に寄与し得る関係にある。それがI B体系とは決定的に違う点であり、だから産業構造転換は経済構造とは直接関係なく進行し得るともいえるのであるが、しかし注目しなければならないことは、この経済構造の存在が産業構造の転換をスムーズに進行させているということである。具体的には、たとえば在来の企業が先端技術分野に進出したり、ロボットなどの先端技術を生産過程に導入する場合、最大のネックとなるのはそれに伴って職場や職種が変わる等の労働内容や勤務条件の大幅な変更にたいして労働者を協力させられるかどうかという問題である。しかし多くの場合、企業は協調主義的な労組の協力によって配転、出向等がスムーズに行え、また労働編成のフレキシブル化を遂行しえてきた。またピラミッド的な企業間システムの存在は、親企業が新事業展開などフレキシブル化を目指す場合に、それに合わせて下請の選別・再編成を行って対応することを容易にしている。それに先端技術産業の企業も、もともと在来産業と同様に日本的労使関係とピラミッド的下請システムを利用した蓄積体制を構築しているのである。つまり日本では、高度成長期においてすでにME技術革新を受容する基盤ができていたのであり、日本の経済構造を基礎としているからこそ産業構造の転換がスムーズに進行しえたといえるのである。

こうした関係のもとでの産業構造の転換は、先端技術産業の発展が在来重化学工業を衰退させるのではなく、前者の発展が後者のリストラクチャリングを援助するという形で進行することを可能にした。日本の場合、産業構造の転換といっても旧来の産業はME等の先端技術の吸収によって基本的に維持し新鋭化されたのであり、その上に先端技術産業が覆いかぶさった構造になっているのである。しかも旧来の経済構造のままの産業構造の転換は、日本の産業を全体として輸出産業化させ、巨額の貿易黒字を体質化させたのである。

しかし以上のことは、日本の産業構造転換は通常いわれているような国際分業やプロダクト・ライフサイクル論の想定が通用しないということでもある。プロダクト・サイクル論と国際分業論を組み合わせた産業構造転換の説明では、一国における生産力の発展はより高度な産業や同一産業の中でも付加価値の高い生産物の生産に基軸が移行する一方、従来の産業や付加価値の低い部門は生産力水準・技術水準の一段階低い諸国へ技術や資本が移転する等によって次第に国際競争力を失い、ついには輸入産業に転化する、かくして国際分業は新たな高次の段階にいたる、ということである。ところが日本の場合、旧来の経済構造の下でのハイテク化は、こうした国際分業を形成しないのである。そのために日本経済は、産業構造の転換の「成功」のゆえに、第I節で述べたように内外二重の矛盾を深刻化させることになったのである。

一方、前川レポート等という産業構造の転換とは、これまで述べてきたような重化学工業基軸の産業構造から先端技術産業基軸の構造への転換という意味ではなく、まさに国際分業的な産業構造への転換ということである。すなわち、海外直接投資等によって垂直的分業および水平的分業を推進し、国際競争力のない産業は保護をやめて輸入に切り替えること、また同一産業においても高付加価値製品の生産・輸出に特化し、低価格製品については輸入に依存すること、それによって輸出と輸入のバランスがとれるような構造への転換を目指しているのである。だが現実には事態はこうした国際分業を深化させる方向には進んでおらず、先端、在来を問わず、日本産業の全体としての競争力の維持・強化、そして輸出産業化が今日の日本の産業構造の特徴である。これは、旧来の経済構造の上に産業構造の転換が進んでいることの必然的な帰結なのである。こうした構造転換は一方では産業の空洞化を阻止しているが、他方では貿易黒字を縮小させるどころかますます拡大させることになるであろう²⁸⁾。

日本経済は、旧来の経済構造を維持したままの産業構造転換ではなく、また前川レポートのような空洞化の危険性をはらんだ産業構造の転換でもない、新たな構造転換の道を模索し、選択しなければならない段階にきているのである。

(1992年9月6日脱稿)

[付記]

本稿は1991～92年度文部省科学研究費補助金（総合研究(A)「変動相場制下の国際的不均衡拡大の諸原因と是正の可能性」研究代表者・井村喜代子慶応義塾大学教授）による研究成果の一部である。

28) 野口旭氏は、80年代の日本経済の構造変化を世界経済の構造変化の一部としてとらえるべきことを主張し、具体的には発展途上国における重化学工業の展開・確立と、先進国と発展途上国とのあいだの産業内分業ないしは工程間分業の拡大という国際分業の新展開を重視する。そして氏は、「80年代日本において生じた構造変化というものもまた、日本をとりまく NIES 諸国や ASEAN 諸国における工業化の進展への対応としてとらえることができるのである。さらに、日本をふくむ先進諸国においてその間急速に生じた産業構造の高度化、すなわちハイテク化やサービス経済化などと呼ばれる現象もまた、こうした後進諸国における工業化への反作用として考えることができる」（野口旭「経済構造調整と国際分業の新展開」三輪芳郎編『現代日本の産業構造』青木書店、1991年、55ページ）という。野口氏は、80年代後半の急激な円高による日本経済の変化を過大視し、それを一時的なものではなく恒常的なものとしてとらえ、しかもそれをプロジェクト・ライフサイクルにもとづく国際分業の進展として理解しているように思われる。しかしこうした一般理論がそのままでは通用しないところに、日本の産業構造転換の特殊性があるのである。